

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	200,749	213,426	161,857	142,925	165,638
経常利益 (百万円)	15,613	12,940	993	111	1,231
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	17,554	8,595	△5,917	585	563
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△3,268
純資産額 (百万円)	52,136	55,430	45,742	50,855	47,622
総資産額 (百万円)	217,027	199,383	188,361	204,774	196,234
1株当たり純資産額 (円)	139.13	134.33	110.31	120.96	113.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	43.42	21.26	△14.64	1.45	1.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	23.7	23.9	23.4
自己資本利益率 (%)	35.3	15.6	△12.0	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	6.75	8.61	—	78.62	61.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,647	12,822	5,112	9,082	3,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,366	△855	△11,538	△3,642	△1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,910	△13,835	12,116	△4,769	△5,702
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	16,333	14,547	19,343	20,257	16,271
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,279 (259)	2,286 (265)	2,290 (236)	2,670 (227)	2,728 (217)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第142期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	35,523	28,549	15,696	7,971	6,829
経常利益 (百万円)	7,210	5,990	6,447	2,248	2,067
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,501	4,619	△740	2,752	1,780
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	41,889	36,997	33,240	40,190	39,501
総資産額 (百万円)	145,797	132,564	145,079	151,120	139,468
1株当たり純資産額 (円)	103.62	91.53	82.24	99.44	97.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	4.00 (2.50)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.66	11.43	△1.83	6.81	4.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	27.9	22.9	26.6	28.3
自己資本利益率 (%)	8.28	11.71	△2.11	7.50	4.47
株価収益率 (倍)	33.83	16.01	—	16.74	19.55
配当性向 (%)	57.73	52.51	—	—	—
従業員数 (人)	206	210	196	207	215

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第142期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第143期及び第144期の配当性向については、無配なので記載しておりません。
- 当社は、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継しております。
- 第142期から営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カパーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所まで営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

平成20年4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

平成20年4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

平成20年7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

平成21年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

平成23年1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。

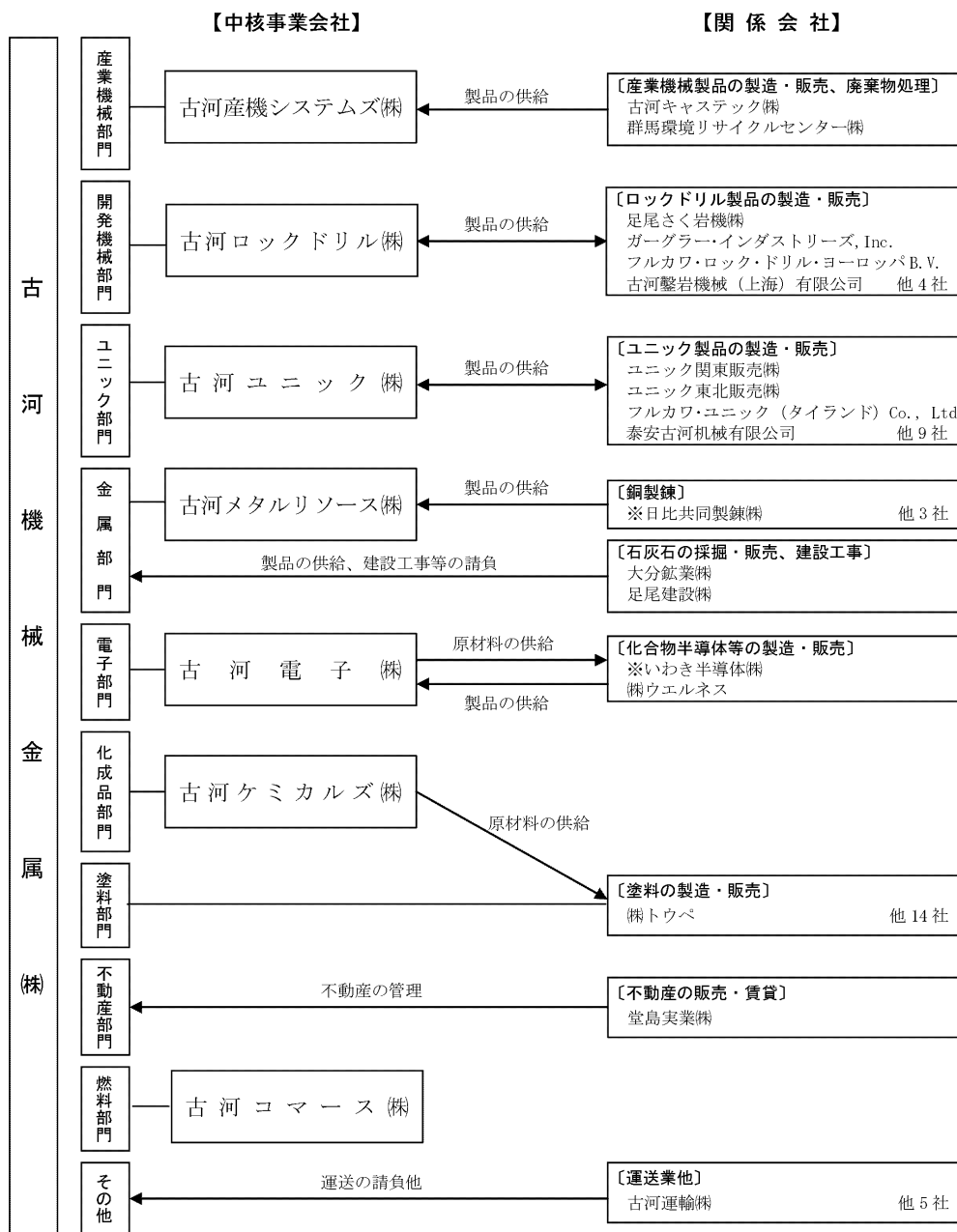
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社43社および関連会社17社で構成され、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品事業、古河コマース(株)を中核事業会社とする燃料事業、(株)トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械部門：中核事業会社古河産機システムズ(株)が、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック(株)から供給を受けております。
(子会社3社)
- 開発機械部門：中核事業会社古河ロックドリル(株)が、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。
(子会社9社)
- ユニック部門：中核事業会社古河ユニック(株)が、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。
(子会社7社、関連会社7社)
- 金属部門：中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社2社)
- 電子部門：中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレータ等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの一部を関連会社いわき半導体(株)に販売しており、子会社(株)ウエルネスが製造する医療用具を古河電子(株)が仕入販売しております。
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成品部門：中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。これらの一部を(株)トウペに販売しております。
(子会社1社)
- 塗料部門：連結子会社(株)トウペが塗料および化成品の製造販売を行っております。
(子会社10社、関連会社5社)
- 不動産部門：不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- 燃料部門：中核事業会社古河コマース(株)が重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。
(子会社1社)
- その他の部門：上記の9つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)は子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ ㈱	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル㈱ ※4	東京都中央区	400	開発機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック㈱	東京都中央区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース ㈱ ※4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子㈱	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ㈱	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
㈱トウペ ※2	大阪府堺市西区	2,309	塗料	54.0	金銭貸借関係 銀行借入れに対する債務 保証 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd. ※1、3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	金銭貸借関係 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	開発機械	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他34社					

(2)持分法適用関連会社

7社

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を提出会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合18.9%が含まれております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立つなか、政府関係当局の認可が得られたことから、平成23年1月より製錬設備の解体撤去を開始いたしました。今後は、完全撤退に向けて設備撤去作業を進捗させ、敷地の売却等を進めていく所存であります。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成22年12月末時点で43,909百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1)売上高	22,474百万円	78,698百万円
(2)経常利益又は経常損失(△)	△813百万円	154百万円
(3)当期純利益又は当期純損失(△)	△615百万円	230百万円
(4)純資産額	1,894百万円	11,790百万円
(5)総資産額	21,610百万円	28,494百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産 業 機 械	445 (47)
開 発 機 械	623 (64)
ユ ニ ッ ク	573 (22)
金 属	84 (18)
電 子	162 (33)
化 成 品	94 (1)
塗 料	400 (10)
不 動 産	22 (1)
燃 料	17 (7)
そ の 他	106 (9)
全 社 (共 通)	202 (5)
合 計	2,728 (217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
215	43才 4月	17年 1月	6,558,860

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不 動 産 部 門	18
全 社 (共 通)	197
合 計	215

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社の全従業員および当社からの在籍出向者で組織された古河機械金属労働組合が結成されております。組合員数は平成23年3月31日現在、855名（関係会社等への出向者含む。）であり、上部団体には加盟しておりません。なお、当社から古河ユニック㈱への在籍出向者で組織されていたユニック労働組合は、平成22年10月に古河機械金属労働組合と統合しております。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。